

令和3年6月29日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪維新の会 大阪府議会議員団

代 表 森 和臣

幹 事 長 杉江 友介

政調会長 笹川 理

総務会長 西林 克敏

感染再拡大（第5波）に備えた緊急要望

大阪府への緊急事態宣言の適用が解除され、まん延防止等重点措置に移行されたものの、現在、府内の感染者数は予断を許さない状況が続いており、先週の感染者数は前週比を上回る数字が報告されている。また、感染対策が実施されている飲食店での午後7時までの酒類提供（午後8時までの営業）が可能となり、様々な社会経済活動の自粛要請が緩和されたことや、府民の心理的緊張感が少し解けたこと等により、先週末は府内中心部の人流が大きく増加しており、感染再拡大（第5波）のリスクは高まっていると言わざるを得ない。

このような状況の中、第4波の分析や教訓を活かし、急激な感染再拡大（第5波）から府民の命を守ることができるよう、医療提供体制や保健所体制を早急に強化する必要があると考える。そして、感染再拡大の兆候が見られた際には、第4波の際に陥った医療逼迫と同じ状況とならないよう、積極的な対応策を講じるべきと考える。

さらには、今後もコロナ禍の影響は長引くことが考えられることから、第5波への備えも含め、中長期で切れ目のない支援が可能となる財政措置を講じていただきたいと考える。

以上のことを踏まえ、下記の項目を要望する。

記

1. コロナ禍による社会経済活動への影響は今後も長引くことが予想されることから、次定例会まで切れ目なく、感染の急拡大にも十分対処可能な補正予算を編成いただきたい。また、事態の急変に備え、機動的な支援策を講じられるように、予備費も十分に確保されたい。
2. 感染再拡大（第5波）の兆候が見られた際には、躊躇することなく、経済活動の自粛要請などの感染拡大防止策を迅速に実行していただきたい。そして、その兆候が見られたことを「大阪・見張り

番指標」の数値等を示しつつ、府民への強いメッセージとして、感染爆発した際の医療崩壊の危険性等を発信していただきたい。

3. 感染拡大の"防衛線"とも言われる「保健所」の人員体制について、迫りくる感染再拡大（第5波）に備え、保健師や看護師だけではなく、事務職員も含めた大幅な増強を早急に講じていただきたい。その際には、会計年度任用職員としての臨時雇用を積極的に図っていただきたい。また、希望する中核市（保健所設置自治体）への積極的な支援を検討いただきたい。
4. 急激な感染再拡大（第5波）を想定し、ピーク時にも対応できる病床確保・医療体制の強化に取り組み、政府に対しても、十分な予算の確保や医療従事者と医療提供場所の協力を求める等、あらゆる手立てを講じていただきたい。また、国に対して、感染急拡大時においても病床が確保できるよう、有事法制の整備を求めていただきたい。
5. コロナワクチン接種に関して、個別接種・職域接種が確実かつ迅速に進むよう、相談体制や啓発活動などの充実を図っていただきたい。また、国からのワクチン供給量を見ながら、府大規模接種センターの拡充を検討し、基礎疾患のある府民が一日でも早く接種できるよう図っていただきたい。そして、民間事業者等との公民連携による接種促進策（例えば、ワクチンパスポート特典など）を検討していただきたい。
6. 一昨年まで減少傾向にあった自殺者数が、昨年より増加（特に、若年層や女性が増加）していることを重く受け止め、長引くコロナ禍による影響を憂慮し、府民の心のケアに関する相談体制を拡充していただきたい。また、自殺予防に繋がる施策を積極的に講じていただきたい。
7. コロナ禍の経済的影響により、府民が住居を突然失うことがないように、収入等が減ったことで住宅ローン返済や家賃支払いに苦しんでいる府民へのきめ細やかな支援策を講じていただきたい。
8. 感染力の強い変異株（デルタ株）やワクチン効果が弱いと言われる変異株（ラムダ株）による感染拡大を最大限に警戒し、迅速で正確な情報提供を政府に求めつつ、入国・帰国者に対する14日間の指定宿泊施設での滞在を義務付ける等、徹底した水際対策を政府に求めていただきたい。
9. 酒類販売事業者への影響は依然として深刻であることから、国制度の拡充を踏まえ、府上乗せ分も最大限に確保していただきたい。